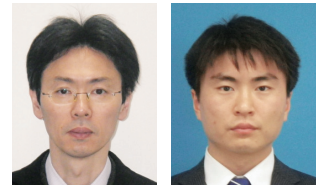


我が国へのクルーズ船寄港による経済効果の推計

(研究期間：平成27年度～)

港湾研究部 港湾システム研究室

主任研究官 佐々木 友子 (室長 博士(工学)) 赤倉 康寛 研究官 杉田 徹



(キーワード) クルーズ、経済効果、外国人旅客

4.

地域創生・暮らしやすさの向上

1. はじめに

我が国へのクルーズ船の寄港は2015年に1,454回、2016年に2,017回、2017年に2,764回、2018年に2,928回(速報値)と近年急増している(国土交通省港湾局調べ)。このように急増するクルーズ船の寄港による地域経済への効果には期待が寄せられており、経済効果の定量的な把握が今後の受入環境の検討には必要である。本稿では海外起点クルーズ船の寄港による2017年の我が国全体への経済効果の推計結果を紹介する。

2. 経済効果の推計

海外起点クルーズ旅客の寄港地における消費額は、旅客の国籍により異なると考えられる。また、2017年観光庁訪日外国人消費動向調査を用いると、泊数が多くなると1人1泊あたり消費単価は低減すると算出されることから、クルーズ旅客の1寄港あたり消費単価も、日本国内寄港港数(図-1は経路例)に応じて低減すると想定される。

以上の想定に基づき、観光庁調査による外国人クルーズ旅客の1人1日あたり旅行中支出合計額(全国籍)と、観光庁調査より推計した訪日外国人の泊数別や国籍別の宿泊費を除く1泊あたり消費額を用い、①外国人旅客の国籍別・日本国内寄港港数別の消費単

価を推計した。さらに推計・算出した②外国人旅客の国籍別・日本国内寄港港数別旅客数、③日本国内平均寄港港数も用いて我が国における海外起点外国人クルーズ旅客の消費総額を推計し、直接効果とした(図-2)。また寄港に係る直接効果について、各船の総トン数等の諸元をもとに、1寄港あたりの寄港に係る直接効果(とん税、綱取放料等)を推計し、海外起点クルーズ各船の2017年の寄港回数実績をかけることにより、寄港に係る直接効果とした。

推計した直接効果をもとに、総務省の2011年産業連関表、家計調査結果より算出した消費性向を用いて2017年の我が国全体への波及効果を推計した結果を表-1に示す。直接効果と波及効果の合計は約3千億円、雇用創出効果は約2.3万人と推計された。

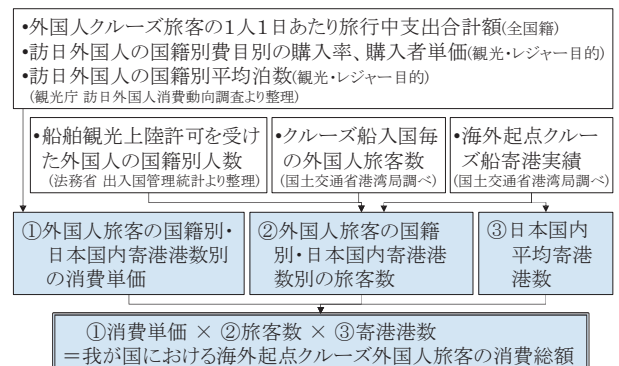


図-2 海外起点クルーズ外国人旅客消費総額推計フロー

表-1 直接効果・波及効果の推計結果(2017年)

直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
1,356億円	1,158億円	600億円	3,113億円

注) 一次波及効果の推計にあたり、国、港湾管理者などの収入は控除した。

詳細情報は [こちら](#)

- 沿岸域学会誌Vol.31 No.4, 我が国に寄港したクルーズ船と訪日クルーズ旅客の動向分析ならびに経済効果の試算

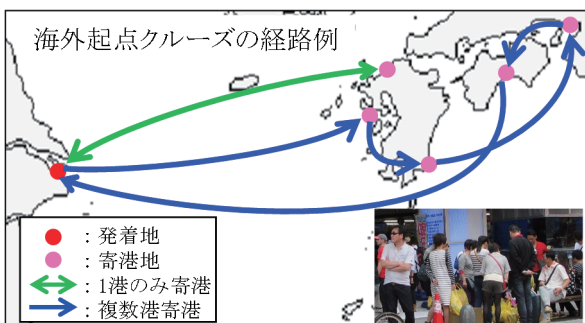


図-1 海外起点クルーズの経路例